



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年6月30日

上場会社名 株式会社ベビーカレンダー 上場取引所 東  
 コード番号 7363 URL <https://corp.baby-calendar.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 安田 啓司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 三宅 英樹 TEL 03-6631-3600  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年12月期第1四半期の業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	534	13.1	87	27.8	84	28.3	54	25.0
2025年12月期第1四半期	472	28.8	68	361.6	66	350.7	43	290.0

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	61.43	60.45
2025年12月期第1四半期	49.15	48.63

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,682	785	45.9
2025年12月期	1,800	727	39.8

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 772百万円 2025年12月期 717百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—				
2026年12月期(予想)		0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年12月期の業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,838	△4.6	111	△47.7	101	△50.3	70	58.3	80.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	941,700株	2025年12月期	941,700株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	50,948株	2025年12月期	50,948株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	890,752株	2025年12月期1Q	890,784株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第1四半期累計期間)	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	8
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、「みんなの笑顔でいっぱい - A Sea of Smiling Faces -」をビジョンに掲げ、出産・子育て領域を起点に、更年期・高齢期、性別を問わず、あらゆるライフステージに寄り添う総合プラットフォームの構築を目指し、事業領域の拡大に取り組んでおります。

当第1四半期累計期間においては、メディア事業において、当社が運営する各専門サイトのコンテンツ拡充、ユーザー接点の強化、広告商品の販売促進に取り組みました。また、医療法人向け事業においては、産婦人科を中心とした医療機関向けに、「ベビーパッドシリーズ」「エコー動画館」「かんたん診察予約システム」等の既存サービスに加え、ホームページ制作、SEO・ME0対策、動画制作等のWebマーケティング関連サービスの提案活動を進めてまいりました。

。

こうした取り組みの結果、当第1四半期累計期間の売上高は534,741千円(前年同期比13.1%増)、売上総利益368,858千円(前年同期比14.0%増)、営業利益は87,362千円(前年同期比27.8%増)、経常利益は84,969千円(前年同期比28.3%増)、四半期純利益は54,723千円(前年同期比25.0%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (メディア事業)

メディア事業は、「ベビーカレンダー」「ムーンカレンダー」「ウーマンカレンダー」「シニアカレンダー」「ヨムーノ」などの専門サイトを運営し、①PV連動型広告、②タイアップ広告、③成果報酬型広告、④専門家監修・医療監修等を主な収益モデルとして展開しております。

当第1四半期累計期間においては、妊娠・出産・育児領域に加え、女性のライフステージ全般及び生活情報領域におけるコンテンツの拡充を進めるとともに、ユーザー流入の強化及び広告商品の販売促進に取り組みました。また、医師、助産師、管理栄養士等の専門家による監修体制を活用し、信頼性の高い記事・コンテンツの制作及び医療・ヘルスケア領域における監修サービスの提供に努めてまいりました。

その結果、売上高は448,437千円(前年同期比6.5%増)、セグメント利益は123,367千円(前年同期比6.0%減)となりました。

#### (医療法人向け事業)

医療法人向け事業は、産婦人科を中心とした医療機関が抱える様々な課題に対し、「ベビーパッドシリーズ」「エコー動画館」「かんたん診察予約システム」「おぎゃー写真館・動画館」等のサービスを提供するとともに、ホームページ制作、動画制作、SEO・ME0対策、グラフィック制作等を含むWebマーケティング関連サービスを展開しております。

当第1四半期累計期間においては、既存サービスの継続利用促進に加え、医療機関の集患支援、業務効率化、患者利便性の向上に資する各種サービスの提案活動を進めてまいりました。また、産院・クリニック向けアプリ等を通じて、医療機関と患者様との接点強化及び利便性向上に向けた取り組みを推進いたしました。

その結果、売上高は86,303千円(前年同期比66.9%増)、セグメント利益は31,891千円(前年同期は3,818千円のセグメント損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて107,040千円減少し、930,420千円となりました。これは、主に現金及び預金が増加し、106,392千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて11,263千円減少し、752,084千円となりました。これは、主に投資その他の資産が増加し、18,024千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて118,303千円減少し、1,682,505千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて104,614千円減少し、607,013千円となりました。これは、主に未払法人税等が48,071千円、その他流動負債が57,563千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて71,861千円減少し、289,645千円となりました。これは、主に長期借入金が71,870千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて176,476千円減少し、896,658千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて58,173千円増加し、785,846千円となりました。これは、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が54,723千円及び新株予約権3,450千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年6月30日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	720,084	613,691
売掛金	241,276	210,370
貯蔵品	21,559	27,347
その他	55,326	79,795
貸倒引当金	△785	△785
流動資産合計	1,037,460	930,420
固定資産		
有形固定資産	42,824	43,444
無形固定資産		
のれん	320,933	311,713
顧客関連資産	182,343	178,462
その他	154,025	173,268
無形固定資産合計	657,302	663,444
投資その他の資産		
その他	76,365	58,341
貸倒引当金	△13,146	△13,146
投資その他の資産合計	63,219	45,195
固定資産合計	763,347	752,084
資産合計	1,800,808	1,682,505
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	43,215	47,731
1年内返済予定の長期借入金	269,432	265,936
未払法人税等	55,218	7,147
訂正関連費用引当金	80,402	80,402
その他	263,360	205,796
流動負債合計	711,628	607,013
固定負債		
長期借入金	347,186	275,316
資産除去債務	14,074	14,119
その他	246	209
固定負債合計	361,506	289,645
負債合計	1,073,135	896,658
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	285,030	285,030
資本剰余金	406,214	406,214
利益剰余金	127,664	182,387
自己株式	△101,586	△101,586
株主資本合計	717,323	772,046
新株予約権	10,350	13,800
純資産合計	727,673	785,846
負債純資産合計	1,800,808	1,682,505

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	472,931	534,741
売上原価	149,377	165,883
売上総利益	323,554	368,858
販売費及び一般管理費	255,180	281,496
営業利益	68,374	87,362
営業外収益		
受取利息	126	607
受取手数料	53	22
その他	—	7
営業外収益合計	179	636
営業外費用		
支払利息	2,329	3,029
営業外費用合計	2,329	3,029
経常利益	66,224	84,969
税引前四半期純利益	66,224	84,969
法人税、住民税及び事業税	15,569	13,825
法人税等調整額	6,867	16,420
法人税等合計	22,437	30,245
四半期純利益	43,786	54,723

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	メディア事業	医療法人向け事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	421,230	20,397	441,627
その他の収益	—	31,304	31,304
外部顧客への売上高	421,230	51,701	472,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	421,230	51,701	472,931
セグメント利益又は損失(△)	131,290	△3,818	127,471

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	127,471
のれん償却額	△2,132
全社費用(注)	△56,964
四半期損益計算書の営業利益	68,374

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	メディア事業	医療法人向け事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	448,437	18,814	467,252
その他の収益	—	67,489	67,489
外部顧客への売上高	448,437	86,303	534,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	448,437	86,303	534,741
セグメント利益	123,367	31,891	155,258

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	155,258
のれん償却額	△170
全社費用(注)	△67,726
四半期損益計算書の営業利益	87,362

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	10,426千円	13,569千円
のれんの償却額	14,766	9,220

(重要な後発事象)

動画配信プラットフォームにおける収益化停止

当社が運営する一部のチャンネルについて、当第1四半期会計期間末後に、第三者が運営する動画配信プラットフォームにおいて収益化停止となる事象が発生いたしました。

当社は、当該事象を踏まえ、当第1四半期会計期間の財務諸表において必要な会計処理を実施しております。

なお、当該事象が今後の当社の経営成績及び財政状態に与える影響については、現時点では不確定であります。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年6月30日

株式会社ベビーカレンダー

取締役会 御中

監査法人アリア  
東京都港区

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ベビーカレンダーの2026年1月1日から2026年12月31日までの第36期事業年度の第1四半期会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に

公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上